

### 第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第1節 低炭素社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、事業が実施できなかったため。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,564千円	7,097千円	①導入台数	低公害車導入率	目標設定の考え方・根拠								
	低公害車導入事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②導入実績		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市自動車管理規定、環境マネージメントシステム、埼玉県地球温暖化対策推進条例	9,200千円	0千円	③導入率			R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
	期間	H13~	良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的としている埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大気汚染防止の観点から低公害車の導入を進めている。	0.69人	非常勤特別職	0.00人	97.0%	97.8%			98.0%			97.8%	98.0%
		「所沢市まちごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)」に掲げる将来像「人と人」、「人と自然」との絆で、子どもたちの未来を紡ぐ「エコタウン所沢」の実現に向け、環境施策の総合的・計画的推進を図るとともに、重点プログラムに掲げられている地球温暖化対策やエネルギー施策に係る各種事業を展開し、地域の低炭素化を推進するものである。(事業内容:スマートハウス化推進補助事業、「はじめよう ECO生活!」エコファミリー認定事業、環境審議会開催など)	5,735千円	臨時職員	0.00人	①0台	②134台	③97.8%	97.0%	97.8%	98.0%	今後の、次世代自動車の導入を目指す車両選択、駐車場所、充電施設等での課題が多い。			
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	0.00人	0.00人	0.00人	5,718千円	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業の各種取組を進めると、地域からの温室効果ガス排出量を削減できることから、左記項目を指標とする。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	68,502千円	68,385千円	①スマートハウス化推進補助金交付件数	市域における温室効果ガス排出量の削減率	目標設定の考え方・根拠								
	マチごとエコタウン推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②「はじめよう ECO生活!」エコファミリー認定事業参加者数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		特になし	67,083千円	66,127千円	③環境審議会の開催			R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
	期間	H26~	「所沢市まちごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)」に掲げる将来像「人と人」、「人と自然」との絆で、子どもたちの未来を紡ぐ「エコタウン所沢」の実現に向け、環境施策の総合的・計画的推進を図るとともに、重点プログラムに掲げられている地球温暖化対策やエネルギー施策に係る各種事業を展開し、地域の低炭素化を推進するものである。(事業内容:スマートハウス化推進補助事業、「はじめよう ECO生活!」エコファミリー認定事業、環境審議会開催など)	3.10人	非常勤特別職	0.00人	7.6%	15.1%			9.3%			未確定	11.0%
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	25,767千円	0.35人	①566件(約524t-CO2の削減に相当)	②12,185名(約11.9t-CO2の削減に相当)	③7/17(書面会議)、11/17の2回開催。第2回目は答申書受け渡し。	9.3%	未確定	11.0%	再エネ機器導入推進等の取組により温室効果ガスの削減をし、持続可能な社会構築のための貢献をした。		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	3.25人	0.00人	0.00人	0.00人	26,546千円	0.00人	0.00人	0.00人			
マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は、地域における再生可能エネルギーの普及推進を目的としていることから、(株)ところざわ未来電力からの電力供給施設数(公共施設)を指標とする。R3は、公共施設の切り替えが完了しているため、地域における再生可能エネルギー設備の総出力(MW)を指標とする。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	368千円	96千円	①電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	(株)ところざわ未来電力の電力供給施設数(公共施設)	目標設定の考え方・根拠								
	再生可能エネルギー普及推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②地域における再生エネ普及推進		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
		特になし	65,045千円	64,767千円	③所沢版RE100の推進			R2実績							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
	期間	H30~	市が率先して環境にやさしい電力を利用するなど、再生可能エネルギーの普及推進を図ることにより、地域における温室効果ガス排出量の削減につなげていくものである。 【主な取組】 ・メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢の運営 ・小中学校屋根貸し太陽光発電事業 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進 ・再生可能エネルギーの普及推進 平成30年度調査結果を踏まえ、ソーラーシェアリング等の取組を後押し。 ・所沢版RE100の取組み 毎月特定の1日を「RE100の日」とし、その日の使用電力を再生可能エネルギー100%にすることで、再生可能エネルギーの普及啓発を図る。	1.80人	非常勤特別職	0.00人	99施設	105施設			99施設			105施設	105施設
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	14,962千円	0.00人	①低圧公共施設182件で環境にやさしい電力の調達を図った。	②市内農地における官民連携のソーラーシェアリングの関係事業者と連携覚書を締結し、事業を推進。	③本庁舎、市民医療センター、上下水道局庁舎に加え、保健センター、まちづくりセンター、こども福祉の未来館において、「RE100の日」を実施。	99施設	105施設	105施設	ゼロカーボンシティの実現に向け、地域における環境にやさしい電力の供給を(株)ところざわ未来電力を通じて推進していく。農地におけるソーラーシェアリングは地域新電力への電力供給の開始に加え、更なる地域振興の新たな手法を引き続き事業者と模索していく。所沢版RE100は、「RE100の日」の市民等への普及啓発効果を高めるため、SNSなどの情報発信内容の見直しを図る。		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2.21人	0.00人	0.00人	0.00人	18,051千円	0.00人	0.00人	0.00人			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	プロポーザル方式による事業者選定の実施により、費用対効果の高い設備導入を進めることができた。また、設計・施工一括型で実施することにより、環境省補助金の交付を受け、補助対象経費の2/3を国費で賄うことで、事業費の削減に努めた。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①太陽光発電設備の導入	公共施設における太陽光発電設備の総発電出力(累計)	所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、地域の脱炭素化を実現するため、公共施設における太陽光発電設備の導入を促進する。				R2年度新規事業につき、特になし	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②蓄電池の導入		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13. 気候変動に具体的な対策を		
	特になし		34,921千円	33,880千円	③環境教育の実施								どのように貢献したか		
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	目標達成済						施設所管課と連携し、設置可能な公共施設の選定と導入規模について、施設運営への影響を考慮しながら、積極的な太陽光発電の導入を図る。	自家消費型太陽光発電設備の導入により、二酸化炭素排出量の削減に貢献するとともに、蓄電池の導入でレジリエンス強化を図った。		
	「マチごとエコタウン推進計画」に基づき、学校などの公共施設に太陽光発電設備を整備することで、再生可能エネルギーの普及推進と地域の脱炭素化を進めるとともに、蓄電池を同時に導入することで、レジリエンスの強化を図るものである。		0.00人	0.00人		①26.4kW	R2目標	R2実績							
	期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②32.4kWh	2,578kW	2,578kW								
		0.70人	0.00人	③啓発モニターを設置	R3目標										
		5,718千円	0.00人		2,585kW										
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	1-900号線用地測量、1-900号線詳細設計については完了し、目標達成したが、用地取得は線形が確定しなかったため目標未達成となった。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	82,533千円	31,623千円	①橋りょう右岸工事	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋梁築造及び周辺道路整備に係る工事計画に対する達成率	橋りょうの築造にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい達成できたかで評価する。				特になし				
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②市道1-900号線用地測量		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	道路法、河川法、土地収用法		142,290千円	131,472千円	③市道1-900号線詳細設計										
	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	目標達成済						橋りょう築造を共同で進める埼玉県及び清瀬市と密に協議すると共に調整を図り進めている。	浸水被害の軽減を図り、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する。		
	本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が障害となり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築に取り組むものである。		1.00人	0.00人		①令和3年8月竣工予定	R2目標	R2実績							
	期間	H30~R7	8,312千円	0.00人	②令和3年3月26日完了	100.0%	87.5%								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③令和3年3月30日完了											
		1.59人	0.00人	④44.86㎡取得	R3目標										
		12,987千円			100.0%										